

# 令和5年度 事務事業評価シート

(会計課、議会事務局、監査委員事務局)

- ・ 会計課 1頁～ 4頁
- ・ 議会事務局 5頁～ 10頁
- ・ 監査委員事務局 11頁～ 12頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	会計課	担当係	重点事業		
R5	事業名	財政調整基金事業【会計課】						
総合計画	体系・概要	基本目標 67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする						
	政策	1 公金の管理及び運用						
	施策	1 確実、安全確保を基本に、公金を管理運用する						
	事業の目的	確実、安全確保を基本に公金を管理するため、財政調整基金事業において、財政調整基金等の管理及び指定金融機関等との調整・検査を行い、健全な財政運営を図る。		事業の概要 財政調整基金及び減債基金の満期時期等の管理や指定金融機関との出納事務を円滑に進めるための調整並びに検査(年1回・3件)を行う。				
事業コスト分析	事業成果	①市の指定金融機関等に対して金融機関検査を実施し、経営状況の把握や市税等の収入日計処理方法等の相互確認ができた。 ②毎月資金計画を策定し基金の運用及び資金調達を行い、適正に出納事務を実施した。						
	事業課題	・出納整理期間等の現金が少ない時期の支払いにおいても、適正な公金の運用管理を行う必要がある。 ・精度の高い資金計画を策定するため、各所属からの報告を漏れのないよう受ける必要がある。						
	各評価結果	事業コスト評価 一般財源 1841.6% D 総事業コスト 1841.6% D				指標評価 1 B 2 1	事業内容評価 評価視点 効率性 4:高い 有効性 4:高い 必要性 4:高い	総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討 R7年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ②事業規模
	担当評価	公金を適正かつ効率的に管理運用するにあたり、必要なコストのみで事業が構成され執行していることから現状維持が妥当である。						
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 月々の資金計画から支払予定額の状況を的確に把握し、各金融機関からの回金処理や基金の繰替運用などを適正に行う。						
	CHECK評価	実施内容	令和5年度から新たに財政調整基金運用利金額の収入があり、財政調整基金積立金利子及び債券購入利金額の積立のための支出金額が増加した。					
		実施内容	①市の指定金融機関等3件に対して金融機関検査を実施し、監査委員へ報告した。 ②確実、安全確保を基本に公金を管理運用する目的のため、各課からの月別収入予定額・支出予定額の報告により毎月の資金計画を策定し、基金の運用及び資金調達を実施した。					
		事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 確実・安全を基本に公金を管理運用するにあたり、資金計画を策定し適正かつ効率的に出納管理・資金調達をする必要がある。そのため本事業は必要であると考えられる。					
		実施内容	〇公金管理運用業務 ・財政調整基金利子積立 ・減債基金積立金利子積立 ・指定金融機関等の調整・検査 等					
		実施内容	〇公金管理運用業務 ・財政調整基金利子積立 ・減債基金積立金利子積立 ・指定金融機関等の調整・検査 等					
実施内容		〇公金管理運用業務 ・財政調整基金利子積立 ・減債基金積立金利子積立 ・指定金融機関等の調整・検査 等						
実施内容		〇公金管理運用業務 ・財政調整基金利子積立 ・減債基金積立金利子積立 ・指定金融機関等の調整・検査 等						
実施内容		〇公金管理運用業務 ・財政調整基金利子積立 ・減債基金積立金利子積立 ・指定金融機関等の調整・検査 等						
実施内容		〇公金管理運用業務 ・財政調整基金利子積立 ・減債基金積立金利子積立 ・指定金融機関等の調整・検査 等						
実施内容		〇公金管理運用業務 ・財政調整基金利子積立 ・減債基金積立金利子積立 ・指定金融機関等の調整・検査 等						



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	会計課	担当係	重点事業																																																																												
R5	事業名	会計管理事業																																																																																
総合計画	体系・概要																																																																																	
	基本目標	67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする																																																																																
	政策	2 適正な歳入・歳出処理																																																																																
	施策	1 公金の歳入・歳出事務を適正に処理する																																																																																
事業の目的	公金の歳入・歳出等の会計業務に関して、会計管理事業において、関係調書の審査・確認や決算書の調製等を実施し、適正な事務の執行を図る。		関係調書の審査・確認及び是正指導を行い、不備調書の削減に努めるとともに、決算書の調製及び法定調書作成等の処理を行う。			事業の概要																																																																												
事業成果	①一般会計、特別会計(病院事業会計を除く)の歳入及び歳出に関する会計事務について、諸規定に基づき適正に執行し、歳入歳出外現金の出納管理を実施した。 ②令和4年度決算書を議会へ上程し、可決された。 ③法定調書作成事務について、期日までに処理を完了した。					事業課題																																																																												
事業課題	・令和6年度からの指定金融機関の公金取扱手数料の有料化に伴い、手数料の件数と金額を把握する必要がある。 ・公金取扱手数料をできるだけ抑えるため、各所属へ削減に向けた取り組みの依頼や削減方法の周知を行う必要がある。 ・各金融機関の公金取扱手数料の増額が見込まれるため、情報収集等の対応が必要である。																																																																																	
評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価																																																																													
事業コスト分析	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討																																																																												
	一般財源	成果	1	S	評価視点		評価内容																																																																											
	114.3% D	D	2		効率性		4:高い A 現状維持																																																																											
総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R7年度の方向性																																																																												
112.3% D				必要性	4:高い	コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																																																												
担当評価	歳入・歳出に関する調書等の確実な審査・確認処理により、適正な会計事務が執行されている。決算書及び封筒の印刷製本費や派出窓口手数料等の必要コストのみで事業が構成され執行していることから、現状維持が妥当である。																																																																																	
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																	
実施内容	・公金取扱手数料をできるだけ抑えるため、歳入については、各所属に税金等の納付方法を口座振替にすることの推奨や手数料等の納付書発行枚数の削減の協力を求め、歳出については、支払方法を取扱手数料が少額の口座振込を選択することを推奨し、確実に完了できるように調書の審査・確認を強化する。																																																																																	
実行計画事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>100000</td> <td>会計管理費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,958,000</td> <td>16,630,000</td> <td>484.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20,958,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5">                     ○公金の歳入・歳出事務                      ・市税の収入及び支払に関する事務                      ・歳入歳出外現金の出納管理                      ・監査資料作成事務                      ・決算書の調製事務                      ・法定調書作成事務 等                 </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>44,467,000</td> <td>23,509,000</td> <td>212.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>210,000</td> <td>44,257,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5">                     ○公金の歳入・歳出事務                      ・市税の収入及び支払に関する事務                      ・歳入歳出外現金の出納管理                      ・監査資料作成事務                      ・決算書の調製事務                      ・法定調書作成事務 等                 </td> </tr> <tr> <td colspan="5">                     R6年度比較増減要因                      ・金融機関の公金取扱手数料の有料化に伴う役務費の増加                      ・県証紙売捌き廃止に伴う手数料(歳入)の減少                 </td> </tr> <tr> <td colspan="5">                     R8年度増減見込み                      ・各金融機関の公金取扱手数料の増額が見込まれる                 </td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	4	100000	会計管理費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,958,000</td> <td>16,630,000</td> <td>484.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20,958,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	20,958,000	16,630,000	484.2%		0	0	0	0	20,958,000	○公金の歳入・歳出事務 ・市税の収入及び支払に関する事務 ・歳入歳出外現金の出納管理 ・監査資料作成事務 ・決算書の調製事務 ・法定調書作成事務 等					<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>44,467,000</td> <td>23,509,000</td> <td>212.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>210,000</td> <td>44,257,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	44,467,000	23,509,000	212.2%		0	0	0	210,000	44,257,000	○公金の歳入・歳出事務 ・市税の収入及び支払に関する事務 ・歳入歳出外現金の出納管理 ・監査資料作成事務 ・決算書の調製事務 ・法定調書作成事務 等					R6年度比較増減要因 ・金融機関の公金取扱手数料の有料化に伴う役務費の増加 ・県証紙売捌き廃止に伴う手数料(歳入)の減少					R8年度増減見込み ・各金融機関の公金取扱手数料の増額が見込まれる				
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																														
2	1	4	100000	会計管理費																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,958,000</td> <td>16,630,000</td> <td>484.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20,958,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	20,958,000	16,630,000	484.2%		0	0	0	0	20,958,000																																																												
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
20,958,000	16,630,000	484.2%		0	0	0	0	20,958,000																																																																										
○公金の歳入・歳出事務 ・市税の収入及び支払に関する事務 ・歳入歳出外現金の出納管理 ・監査資料作成事務 ・決算書の調製事務 ・法定調書作成事務 等																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>44,467,000</td> <td>23,509,000</td> <td>212.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>210,000</td> <td>44,257,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	44,467,000	23,509,000	212.2%		0	0	0	210,000	44,257,000																																																												
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
44,467,000	23,509,000	212.2%		0	0	0	210,000	44,257,000																																																																										
○公金の歳入・歳出事務 ・市税の収入及び支払に関する事務 ・歳入歳出外現金の出納管理 ・監査資料作成事務 ・決算書の調製事務 ・法定調書作成事務 等																																																																																		
R6年度比較増減要因 ・金融機関の公金取扱手数料の有料化に伴う役務費の増加 ・県証紙売捌き廃止に伴う手数料(歳入)の減少																																																																																		
R8年度増減見込み ・各金融機関の公金取扱手数料の増額が見込まれる																																																																																		
事業実施内容	①会計事務処理の適正執行を図るため、市税等の歳入及び歳出に関する事務処理や歳入歳出外現金の出納管理を実施した。 ②令和4年度決算書を調製し議会へ上程した。 ③法定調書作成事務については、対象者へ源泉徴収票の送付を行い、税務署や各市町への提出分は電子申告により対応した。																																																																																	
指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 公金の歳入・歳出事務を適正に執行するため、市税等の歳入及び歳出に関する事務処理や出納管理を迅速かつ確実に行う必要がある。また、法定調書作成や決算書の調製についても必要不可欠な事務であるため、本事業は継続して実施する。																																																																																	
指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																											
成果1	例月出納検査指摘件数	件	現状値 36.0	目標値 36.0	実績値 36.0	目標値 36.0	実績値 11.0	目標値 36.0	実績値 16.0																																																																									
成果2			3	7	57.1%	D	327.3%	S	225.0%																																																																									
効率1			0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																									
			0	0	0.0%	D																																																																												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	会計課	担当係	重点事業							
R5	事業名	会計管理総務事業									事業成果	事業課題	
	基本目標	67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする											
	政策	3 適正な会計事務処理											
	施策	1 適正な会計事務処理のレベル向上を図る											
総合計画	体系・概要	事業の目的				事業の概要				適正な会計事務処理のレベル向上を図るため、会計管理総務事業において、研修会等に参加することにより会計事務に係る知識を習得し、会計業務の円滑化と効率化を図る。 研修等の参加により事務処理方法等の把握及び情報交換による知識の習得に努め、職員の事務処理能力向上や効率化を図る。また、各課会計事務担当者への適切な周知・指導を行うことにより、会計事務処理を円滑に行う。			
		適正な会計事務処理のレベル向上を図るため、会計管理総務事業において、研修会等に参加することにより会計事務に係る知識を習得し、会計業務の円滑化と効率化を図る。				研修等の参加により事務処理方法等の把握及び情報交換による知識の習得に努め、職員の事務処理能力向上や効率化を図る。また、各課会計事務担当者への適切な周知・指導を行うことにより、会計事務処理を円滑に行う。							
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称							
		2	1	4	200000	会計管理総務費							
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,441,000		2,445,000		4,000	100.2%		0	0	0	0	2,445,000
		項目 R3年度 R4年度 R5年度 事業費内訳 予算額 2,469,000 2,441,000 2,445,000 節 決算額 節 決算額 決算額 2,465,269 2,439,483 2,440,634 01 報酬 2,039,170 16 公有財産購入費 0 不用額 3,731 1,517 4,366 02 給料 0 17 備品購入費 0 執行率 99.8% 99.9% 99.8% 03 職員手当等 401,464 18 負担金、補助及び交付金 0 国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0 県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0 地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0 その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0 一般財源 2,465,269 2,439,483 2,440,634 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0 前年比較 105.2% D 99.0% B 100.0% D 09 交際費 0 24 積立金 0 職員人件費 1,758,000 3,323,000 2,746,000 10 需用費 0 25 寄附金 0 総事業コスト 4,223,269 5,762,483 5,186,634 11 役務費 0 26 公課費 0 前年比較 180.2% D 136.4% D 90.0% B 12 委託料 0 27 繰出金 0 主財源 一般財源 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0 14 工事請負費 0 15 原材料費 0 合計 2,440,634											
	決算(円)												
	項目 R3年度 R4年度 R5年度 事業費内訳 予算額 2,469,000 2,441,000 2,445,000 節 決算額 節 決算額 決算額 2,465,269 2,439,483 2,440,634 01 報酬 2,039,170 16 公有財産購入費 0 不用額 3,731 1,517 4,366 02 給料 0 17 備品購入費 0 執行率 99.8% 99.9% 99.8% 03 職員手当等 401,464 18 負担金、補助及び交付金 0 国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0 県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0 地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0 その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0 一般財源 2,465,269 2,439,483 2,440,634 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0 前年比較 105.2% D 99.0% B 100.0% D 09 交際費 0 24 積立金 0 職員人件費 1,758,000 3,323,000 2,746,000 10 需用費 0 25 寄附金 0 総事業コスト 4,223,269 5,762,483 5,186,634 11 役務費 0 26 公課費 0 前年比較 180.2% D 136.4% D 90.0% B 12 委託料 0 27 繰出金 0 主財源 一般財源 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0 14 工事請負費 0 15 原材料費 0 合計 2,440,634												
	主な支出は会計課会計年度任用職員1名分の報酬及び期末勤勉手当と研修の旅費及び負担金であり、事業費の大きな変動はない。												
	コスト分析												
	CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										実行計画事業(円)
指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成果1			出納事務研修会等の参加回数	回	1.0	1.0	0.0	63.0	0.0	1.0	1.0		
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業実施内容 ・会計事務処理の適正執行を確保するため、歳出・歳入調書の審査事務を行った。 ・会計処理について課内で確認を行い、各種マニュアルを更新した。 ・不備調書の件数を毎月集計し、年3回集計結果を通知することにより注意喚起を行った。 ・会計課会計年度任用職員1名分の報酬及び期末勤勉手当を支出した。													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 円滑に会計事務処理するため会計事務担当者へ適切な指導等を行う必要があり、係員の専門的知識の習得や向上を図るために研修受講や情報共有が必要なことから、本事業は継続して実施する。													
各評価結果													
総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討 R7年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方													
評価分析・総合判定評価 事業コスト評価 一般財源 100.0% D 総事業コスト 90.0% B 指標評価 1 B 2 1 効果 1 効率 4:高い 4:高い 4:高い 評価視点 効率性 有効性 必要性 評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」													
加える変化 課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 適正かつ的確な会計処理を継続して行うため、係員の専門的な知識の向上を図り、不備調書の削減に繋がるよう随時周知・指導を行う。													
CHECK評価	実施内容	款 項 目		事業番号		事業名称							
		2	1	4	200000	会計管理総務費							
		予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,882,000		437,000		117.9%		0	0	0	0	2,882,000	
		○会計事務管理業務 ・会計事務処理の周知・指導 ・出納事務実務研修の参加 等										下期実施内容変更見込み	なし
計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,491,000 △ 391,000 86.4% 0 0 0 0 2,491,000 ○会計事務管理業務 ・会計事務処理の周知・指導 ・出納事務実務研修の参加 等													
R6年度 R7年度													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業					
R5	事業名	議会会議事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実									
		政策	1 開かれた議会の推進									
		施策	1 本会議・委員会等の運営									
	事業の目的	議員及び議会の活動の支援、円滑かつ適正な議会運営を図る。	事業の概要	こども議会の開催、ペーパーレス会議の運営、他市議会視察受け入れなど、議員、議会活動の支援や、円滑な議会運営を行う。								
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称							
		1	1	1	600000	議会会議費						
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		31,384,000	3,918,000	△ 27,466,000	12.5%		0	0	0	0	3,918,000	
事業実施内容	決算(円)	項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳					
		予算額		3,247,000	31,384,000	3,918,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
		決算額		3,193,432	31,301,356	3,740,377	02 給料	0	17 備品購入費	361,618		
		不用額		53,568	82,644	177,623	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
		執行率		98.4%	99.7%	95.5%	04 共済費	0	19 扶助費	0		
		国庫支出金		243,000	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
		県支出金		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
		地方債		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0		
		その他		0	0	0	08 旅費	452,182	23 投資及び出資金	0		
		一般財源		2,950,432	31,301,356	3,740,377	09 交際費	119,698	24 積立金	0		
前年比較		95.8%	B	1060.9%	D	11.9%	A	10 需用費	112,519	25 寄附金	0	
職員人件費		7,405,000	7,294,000	1,599,000	11 役務費	1,597,110	26 公課費	0				
総事業コスト		10,598,432	38,595,356	5,339,377	12 委託料	107,250	27 繰出金	0				
前年比較		344.1%	D	364.2%	D	13.8%	A	13 使用料及び賃借料	990,000	予備費	0	
主財源					14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	3,740,377				
コスト分析		令和5年度において、議場内用の折りたたみ式防災ヘルメット(議員、執行部及び傍聴者用)を購入及び配置した。また、議長会等への随行、議会ペーパーレスシステム使用料支払、タブレット端末通信料支払等を行った。										
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価			R3年度		R4年度		R5年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果 1	本会議開催及び定例会関連委員会開催回数	回	0.0	0.0	78.0	83.0	78.0	94.0	78.0	93.0
		成果 2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率 1	ペーパーレス会議移行率	%	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
事業実施内容		本会議・常任委員会等におけるペーパーレス会議の実施、こども議会の開催、行政視察受け入れ対応など、議員及び議会の活動支援、適正な議会運営を図るため各種事務処理を行う。										
CHECK評価	事業成果	こども議会は実施の仕方を変更し実施し、行政視察については、コロナ禍明けとなり、多くの自治体からの受け入れを行い、情報交換を行った。議会に関しては、議会が主催するすべての会議においてペーパーレス化が図られた。また、法改正に伴う条例制定など、議員及び議会の活動支援や議会運営を実施することができた。										
		ペーパーレス会議システムへ保存されたデータの保存期間をどのようにしていくかについては引き続き検討していく課題である。また、議会運営に当たり、議会改革を推進し、新たな取り組みを行ったが、今後も議会改革に基づく改革項目が実施されることとなった場合には、事務の煩雑化が見込まれる。										
CHECK評価	事業課題	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 引き続き議会改革を推進し、議会運営や議会活動の向上を図る。また、議会のICT化を推進することにより、議員又は議会の活動の幅が広がり質の高い活動が見込まれる。急速に発展している生成AIによる議事録作成などICTの活用により、より良い活動の推進が見込まれるため、今後も継続して取り組んでいく。										
		ペーパーレス会議の運用など適切な事務処理を行い、議員及び議会の活動支援や議会運営を実施することができた。										
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果									総合判定評価	
		事業コスト評価	指標評価			事業内容評価					A 計画どおりに事業を進めることが 適当	
	決算前年比	一般財源	11.9%	A	成果	1	A	評価視点	4:高い	評価内容	A 現状維持	
		総事業コスト	13.8%	A	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」	R7年度の方向性	
								必要性	4:高い		コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方	
	担当評価	ペーパーレス会議の運用など適切な事務処理を行い、議員及び議会の活動支援や議会運営を実施することができた。										
CHECK評価	PLAN改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		引き続き議会改革を推進し、議会運営や議会活動の向上を図る。また、議会のICT化を推進することにより、議員又は議会の活動の幅が広がり質の高い活動が見込まれる。急速に発展している生成AIによる議事録作成などICTの活用により、より良い活動の推進が見込まれるため、今後も継続して取り組んでいく。										
CHECK評価	実行計画事業	款 項 目		事業番号	事業名称							
		1	1	1	600000	議会会議費						
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,335,000	417,000	110.6%		0	0	0	0	4,335,000		
R6年度	実施内容	○議会運営に係る各種経費 こども議会記念品、ペーパーレス会議システム(システム使用料)、普通旅費、議長交際費、消耗品、視察対応茶菓子等、タブレット端末(通信料)、会場使用料、自動車借上料、図書購入費 他										
		下期実施内容変更見込み										
R7年度	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,392,000	△ 943,000	78.2%		0	0	0	0	3,392,000		
R8年度	実施内容	○議会運営に係る各種経費 こども議会記念品、ペーパーレス会議システム(システム使用料)、普通旅費、議長交際費、消耗品、視察対応茶菓子等、タブレット端末(通信料)、会場使用料、自動車借上料、図書購入費 他										
		R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 議員又は議会の活動支援・適切な議会運営を図るため、実施内容は妥当であると判断する。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業																																																													
R5	事業名	議会情報発信事業																																																																		
総合計画	体系・概要	基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実																																																																		
	政策	1 開かれた議会の推進																																																																		
	施策	2 議会情報の公開																																																																		
	事業の目的	議会の公正性及び透明性を確保するため、議会の情報発信を行い、市民に開かれた議会を目指す。	事業の概要 本会議及び常任委員会の会議録作成に伴う反訳業務の委託、年4回の本会議の映像配信業務、年4回の議会広報誌の発行業務を行い、議会の情報を広く発信する。																																																																	
事業コスト分析	事業	<p>本会議の映像配信22日分、本会議の会議録掲載22日分、議会だより4回発行、議会公式Facebookへの投稿41回、ホームページを142回更新し、議会の情報を広く発信することができた。</p> <p>ホームページの更新回数が多く事務に苦慮している。また、令和3年度下半期からFacebookでの情報発信を開始したため、さらに事務量が増加している。開かれた議会を目指すため、情報発信は必要であるが、発信する内容等の精査、どのような事務処理を行うか課題である。</p>																																																																		
	事業成果																																																																			
	事業課題																																																																			
	各評価結果	<p>事業コスト評価</p> <p>一般財源 104.9% D</p> <p>総事業コスト 97.0% B</p>				<p>指標評価</p> <p>成果 1 D</p> <p>効率 1 D</p>		<p>事業内容評価</p> <p>評価視点 4:高い</p> <p>評価内容 A 現状維持</p>																																																												
	総合判定評価	C 事業規模・内容・主体の見直し検討																																																																		
	事業分析・総合判定評価	R7年度の方向性																																																																		
	担当評価	コスト 縮小↓ 成果 拡充↑																																																																		
	改善	①事業の進め方																																																																		
	加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>ホームページや議会公式Facebookなど、様々な情報発信ツールがある中、必要な情報を精査することにより事務量の減を図る。特にホームページは、掲載方法を工夫することにより、更新回数の減や見易さの向上が見込まれるため、掲載方法の工夫に取り組む。</p>																																																																		
	実行計画事業	<p>款 項 目 事業番号 議会情報発信費</p> <p>1 1 1 400000</p> <p>R4年度 8,688,000 R5年度 8,831,000 前年増減 143,000 前年比 101.6%</p> <p>財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 8,831,000</p>																																																																		
実行計画事業	<p>項目 R3年度 R4年度 R5年度 事業費内訳</p> <p>予算額 7,801,000 8,688,000 8,831,000</p> <p>決算額 7,706,417 7,874,507 8,263,987</p> <p>不用額 94,583 813,493 567,013</p> <p>執行率 98.8% 90.6% 93.6%</p> <p>国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0</p> <p>県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0</p> <p>地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0</p> <p>その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0</p> <p>一般財源 7,706,417 7,874,507 8,263,987 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0</p> <p>前年比較 88.4% A 102.2% D 104.9% D 09 交際費 0 24 積立金 0</p> <p>職員人件費 2,226,000 2,097,000 1,409,000 10 需用費 1,379,094 25 寄附金 0</p> <p>総事業コスト 9,932,417 9,971,507 9,672,987 11 役務費 0 26 公課費 0</p> <p>前年比較 114.0% D 100.4% D 97.0% B 12 委託料 6,884,893 27 繰出金 0</p> <p>主財源 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0</p> <p>14 工事請負費 0</p> <p>15 原材料費 0 合計 8,263,987</p> <p>コスト分析 年4回の議会だよりを作成した。また、反訳業務、映像配信システム、会議録システムの業務委託を行った。</p>																																																																			
指標・実施内容	<p>事業指標・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1 情報発信回数</td> <td>件</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>52.0</td> <td>547.0</td> <td>52.0</td> <td>185.0</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>1051.9%</td> <td>S</td> <td>355.8%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1 電子媒体を使用した情報発信回数</td> <td>件</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>48.0</td> <td>547.0</td> <td>48.0</td> <td>180.0</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>1139.6%</td> <td>S</td> <td>375.0%</td> <td>S</td> </tr> </tbody> </table> <p>議会の公正性及び透明性を確保するため、本会議の映像配信及び会議録の掲載を行うとともに、議会活動をより広く市民に周知するための議会だよりの発行など、議会の内容等の情報発信を行う。</p>						指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1 情報発信回数	件	0.0	0.0	52.0	547.0	52.0	185.0	達成率		1	7	1051.9%	S	355.8%	S	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	達成率		0	0					効率1 電子媒体を使用した情報発信回数	件	0.0	0.0	48.0	547.0	48.0	180.0	達成率		1	7	1139.6%	S	375.0%	S
指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度																																																														
		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																													
成果1 情報発信回数	件	0.0	0.0	52.0	547.0	52.0	185.0																																																													
達成率		1	7	1051.9%	S	355.8%	S																																																													
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																													
達成率		0	0																																																																	
効率1 電子媒体を使用した情報発信回数	件	0.0	0.0	48.0	547.0	48.0	180.0																																																													
達成率		1	7	1139.6%	S	375.0%	S																																																													
事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>議員又は議会の活動支援・適切な議会運営を図るため、実施内容は妥当であると判断する。</p>																																																																			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業											
R5	事業名	公用車管理事業(議会事務局)																
総合計画	体系・概要	基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実									事業成果	事業課題						
	政策	2 議員活動の支援の実施																
	施策	1 正副議長の活動支援																
	事業の目的	議長の公務活動に必要な車両を適正に維持管理する。				普通車1台の適正な維持管理												
事業の概要											CHECK評価	事業						
各評価結果										総合判定評価								
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						A 計画どおりに事業を進めることが適当								
決算前年比	一般財源	77.1%	A	成果	1	S	評価視点		評価内容				R7年度の方向性					
	総事業コスト	60.0%	A	効率	1	B	効率性	4:高い	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト	維持→	成果	維持→				
担当評価		新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い会議の中止、書面決議、web開催となる中、開催され参加する会議等には必ず議長の送迎を行い議長車を稼働させることができていた。										①事業の進め方						
ACTIION改善												加える変化						
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												他市議会と違い、事務職員が運転手を行っているなか、議長車の管理や議長送迎等を行う職員(会計年度任用職員等)を専属で配置することにより、議長車の稼働、事務職員の時間内での事務時間の確保が見込まれる。						
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称												
		1	1	1	300000	公用車管理費(議会事務局)												
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		192,000		131,000		△ 61,000	68.2%				0	0	0	0	131,000			
		項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳											
		予算額		43,000	192,000	131,000	節	決算額	節	決算額								
		決算額		38,610	153,696	118,428	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0						
		不用額		4,390	38,304	12,572	02	給料	0	17	備品購入費	0						
		執行率		89.8%	80.1%	90.4%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0						
		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0					
	県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0							
	地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0							
	その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0							
	一般財源		38,610	153,696	118,428	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0							
	前年比較		31.5%	A	398.1%	D	77.1%	A	09	交際費	0	24	積立金	0				
	職員人件費		74,000	47,000	2,000	10	需用費	118,428	25	寄附金	0							
	総事業コスト		112,610	200,696	120,428	11	役務費	0	26	公課費	0							
	前年比較		91.8%	B	178.2%	D	60.0%	A	12	委託料	0	27	繰出金	0				
	主財源						13	使用料及び賃借料	0		予備費	0						
							14	工事請負費	0									
							15	原材料費	0	合計	118,428							
	コスト分析	2月に法定点検を行った。また、年度途中でバッテリーの交換が生じた。ガソリン単価が上がっている。																
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R3年度		R4年度		R5年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価						
		成果1	公用車の運用状況報告回数	回	0.0	0.0	30.0	27.0	30.0	45.0	30.0	51.0						
					1	7	90.0%	B	150.0%	S	170.0%	S						
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
					0	0												
		効率1	燃料費	ℓ	0.0	0.0	360.0	138.2	360.0	242.2	360.0	373.7						
					1	7	260.5%	S	148.6%	S	96.3%	B						
		正副議長を対象とした市外で開催される会議等へ参加するため、議長車で送迎を行うことから、公務に支障が無いよう、議長車の適切な維持管理(点検・車検等)を行う。																
事業実施内容																		
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																		
議長の公務活動に必要な車両を適正に維持管理を行うため、実施内容は妥当であると判断する。																		
CHECK評価	事業	R6年度																
		款 項 目		事業番号		事業名称												
		1	1	1	300000	公用車管理費(議会事務局)												
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
205,000		74,000		156.5%				0	0	0	0	205,000						
R6年度		実施内容										下期実施内容変更見込み						
		○議長車の管理 燃料代、議長車(クラウン)車検																
R7年度																		
計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
67,000		△ 138,000		32.7%				0	0	0	0	67,000						
R7年度		実施内容										R6年度比較増減要因						
		○議長車の管理 燃料代、議長車(クラウン)点検																
R8年度増減見込み																		



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業																																																																																	
R5	事業名	政務活動費支給事業																																																																																						
総合計画	体系・概要	基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実																																																																																						
	政策	2 議員活動の支援の実施																																																																																						
	施策	2 会派活動の支援																																																																																						
	事業の目的	議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費を交付する。					議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、菊川市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会における会派又は会派に所属していない議員に対して政務活動費を交付する。																																																																																	
事業コスト分析	事業の概要																																																																																							
	事業内容	政務活動費の申請に対し適切な事務処理を行い滞りなく交付することができた。																																																																																						
	事業課題	本年度5月からコロナウイルス感染症の分類が変わり、コロナ禍前の日常に移行したことに伴い、研修会、先進地視察、調査活動等については、積極的に政務活動費を活用しているが、より計画的な活動スケジュール等を立て活動する意識向上が課題であると考えられる。																																																																																						
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1 B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>155.0% D</td> <td>2</td> <td>効率性</td> <td>4:高い A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>1 B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>143.9% D</td> <td>1 B</td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>								事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	1 B	評価視点	評価内容	155.0% D	2	効率性	4:高い A 現状維持	総事業コスト	1 B	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	143.9% D	1 B	必要性	4:高い	総合判定評価																																																										
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																					
	一般財源	1 B	評価視点	評価内容																																																																																				
	155.0% D	2	効率性	4:高い A 現状維持																																																																																				
	総事業コスト	1 B	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																																																																				
	143.9% D	1 B	必要性	4:高い																																																																																				
	事業分析・総合判定評価	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1 B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>155.0% D</td> <td>2</td> <td>効率性</td> <td>4:高い A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>1 B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>143.9% D</td> <td>1 B</td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>								事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	1 B	評価視点	評価内容	155.0% D	2	効率性	4:高い A 現状維持	総事業コスト	1 B	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	143.9% D	1 B	必要性	4:高い	総合判定評価																																																										
事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																						
一般財源	1 B	評価視点	評価内容																																																																																					
155.0% D	2	効率性	4:高い A 現状維持																																																																																					
総事業コスト	1 B	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																																																																					
143.9% D	1 B	必要性	4:高い																																																																																					
担当評価	申請に対する適切な交付事務がなされているが、近年、支給した政務活動費が有効活用できていない会派があるため、事務局として政務活動費の有効活用についてアドバイスする必要があると考えられる。																																																																																							
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																							
実施内容	交付後の政務活動費支出状況の確認を四半期ごとに通知し、計画的な活用ができていないか確認し、指導できる部分は指導することにより、交付した政務活動費の有効活用を促す。また、議会改革として、各会派ではなく個人支給とするべきとの意見もあるため、引き続き検討していく必要がある。																																																																																							
実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="7">事業名称</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>200000</td> <td colspan="7">政務活動費</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>1,700,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,700,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="9">○政務活動費の交付(100,000円×17人)</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="9">下期実施内容変更見込み</td> </tr> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称							1	1	1	200000	政務活動費											予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					1,700,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,700,000					○政務活動費の交付(100,000円×17人)													下期実施内容変更見込み												
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																				
1	1	1	200000	政務活動費																																																																																				
				予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																												
				1,700,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,700,000																																																																												
				○政務活動費の交付(100,000円×17人)																																																																																				
				下期実施内容変更見込み																																																																																				
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>1,700,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,700,000</td> </tr> <tr> <td colspan="9">○政務活動費の交付(100,000円×17人)</td> </tr> </table>										計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	1,700,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,700,000	○政務活動費の交付(100,000円×17人)																																																											
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
1,700,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,700,000																																																																																
○政務活動費の交付(100,000円×17人)																																																																																								
指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>支給額</td> <td>円</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1,700,000.0</td> <td>1,700,000.0</td> <td>1,700,000.0</td> <td>1,700,000.0</td> <td>1,608,540.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>94.6%</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>支給額に対する実績額(率)</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>95.0</td> <td>100.0</td> <td>95.0</td> <td>100.0</td> <td>94.6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>105.3%</td> <td>B</td> <td>105.3%</td> <td>B</td> <td>99.6%</td> </tr> </table>										事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	支給額	円	0.0	0.0	1,700,000.0	1,700,000.0	1,700,000.0	1,700,000.0	1,608,540.0				1	7	100.0%	B	100.0%	B	94.6%	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0						効率1	支給額に対する実績額(率)	%	0.0	0.0	95.0	100.0	95.0	100.0	94.6				1	7	105.3%	B	105.3%	B	99.6%
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																		
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																															
成果1	支給額	円	0.0	0.0	1,700,000.0	1,700,000.0	1,700,000.0	1,700,000.0	1,608,540.0																																																																															
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	94.6%																																																																															
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																															
			0	0																																																																																				
効率1	支給額に対する実績額(率)	%	0.0	0.0	95.0	100.0	95.0	100.0	94.6																																																																															
			1	7	105.3%	B	105.3%	B	99.6%																																																																															
事業実施内容	議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、申請に対し一人当たり100,000円を交付する。																																																																																							
事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																							
事業実施内容	菊川市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき交付されるものであり、実施内容は妥当であると判断する。																																																																																							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業									
R5	事業名	議員報酬等事業														
総合計画	基本目標	77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実														
	政策	2 議員活動の支援の実施														
	施策	3 現職議員の支援														
	事業の目的	地方自治法第203条の規定に基づき、議員に対する報酬、期末手当及び費用弁償を支給する。	事業の概要	議員活動の対価として菊川市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき、報酬、期末手当、費用弁償等を支給する。												
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称					CHECK評価					
		1	1	1	100000	議員報酬等費										
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源				
		104,426,000	105,825,000	1,399,000	101.3%		0	0	0	0		105,825,000				
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳										
		予算額	102,777,000	104,426,000	105,825,000	節	決算額	節	決算額							
		決算額	102,685,983	104,276,615	105,524,534	01	報酬	62,580,000	16	公有財産購入費		0				
		不用額	91,017	149,385	300,466	02	給料	0	17	備品購入費		0				
		執行率	99.9%	99.9%	99.7%	03	職員手当等	21,722,802	18	負担金、補助及び交付金		0				
		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	19,499,000	19	扶助費		0				
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金		0				
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金		0				
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0						
	一般財源	102,685,983	104,276,615	105,524,534	08	旅費	1,722,732	23	投資及び出資金	0						
	前年比較	96.8%	B	101.5%	D	101.2%	D	09	交際費	0						
	職員人件費	267,000	276,000	594,000	10	需用費	0	25	寄附金	0						
	総事業コスト	102,952,983	104,552,615	106,118,534	11	役務費	0	26	公課費	0						
	前年比較	97.1%	B	101.6%	D	101.5%	D	12	委託料	0						
	主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0						
					14	工事請負費	0									
					15	原材料費	0	合計	105,524,534							
	コスト分析	期末手当の算出にかかる係数が改正されたこと及び議長他議員の会議等への出席が増えたことにより、支出額が前年度より増えた。														
CHECK評価	事業指標・評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		ACTION改善						
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		実績値					
	成果1	円	0.0	0.0	62,760,000.0	62,760,000.0	62,760,000.0	62,759,475.0	62,760,000.0		62,580,000.0					
	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0					
	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0					
事業実施内容	議員に対し、条例で定められた報酬及び期末手当、費用弁償を適切に支給する。															
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価								指標評価		事業内容評価		総合判定評価		
	決算前年比	一般財源	101.2%	D	D	成果	1	B	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討		
		総事業コスト	101.5%	D		効率	1		効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
									必要性	4:高い						
	担当評価	毎月の報酬及び6月・12月の期末手当、会議参加に伴う費用弁償の支給については滞りなく適切な処理がされ支給することができている。										R7年度の方向性				
												コスト	縮小↓	成果	維持→	
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												R7年度の方向性			
	議会基本条例第20条に基づき、改選前の年度(令和6年度)に議会アンケートなどの結果を基に、議員定数議員報酬の検討を行い、必要となれば条例改正議案を提出する。												改善		①事業の進め方	
	CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称					PLAN取り組み・DO実施				
			1	1	1	100000	議員報酬等費									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		104,538,000	△ 1,287,000	98.8%		0	0	0	0	104,538,000						
		○各報酬等の支払い 議長報酬、副議長報酬、委員長報酬、議員報酬、議員期末手当、議員共済費、議員共済事務費負担金、費用弁償														
		下期実施内容変更見込み														
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		106,139,000	1,601,000	101.5%		0	0	0	0	106,139,000						
		○各報酬等の支払い 議長報酬、副議長報酬、委員長報酬、議員報酬、議員期末手当、議員共済費、議員共済事務費負担金、費用弁償														
		R6年度比較増減要因														
	R8年度増減見込み															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																
地方自治法第203条第3項及び第4項の規定に基づき、議員に対する報酬等の支払いであるため、実施内容は妥当であると判断する。																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業					
R5	事業名	議会研修等負担金										
総合計画	基本目標	77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実							事業成果 事業課題			
	政策	2 議員活動の支援の実施										
	施策	3 現職議員の支援										
	調査事件に係る情報収集、及び議会の運営と市政各般の事項を調査研究することや、各市議会議員や協議会に参加し、他の市議会等との情報交換や交流を図る。	議会運営委員会・常任委員会の視察研修を実施し、調査事件に係る情報収集、及び議会の運営と市政各般の事項を調査研究する。他の市議会等との情報交換や交流のため、各市議会議員や協議会に参加する。										
	事業の目的	事業の概要										
体系・概要	事業の目的											
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		1	1	1	700000	議会研修等負担金						
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,030,000	1,010,000	△ 20,000	98.1%		0	0	0	0	1,010,000	
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
		予算額	570,000	1,030,000	1,010,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	569,500	955,840	885,050	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額	500	74,160	124,950	02	給料	0	17	備品購入費	0	
		執行率	99.9%	92.8%	87.6%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	608,000	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	
		一般財源	569,500	955,840	885,050	08	旅費	18,660	23	投資及び出資金	0	
		前年比較	116.8%	D	167.8%	D	92.6%	B	09	交際費	0	
		職員人件費	157,000	13,000	80,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	
		総事業コスト	726,500	968,840	965,050	11	役務費	0	26	公課費	0	
		前年比較	149.0%	D	133.4%	D	99.6%	B	12	委託料	0	
		主財源				13	使用料及び賃借料	258,390		予備費	0	
						14	工事請負費	0			0	
						15	原材料費	0	合計	885,050		
	コスト分析	議長会・協議会等負担金の支払、議員研修会講師謝礼支払、視察研修バス借上料支払を行った。										
CHECK評価	事業指標・評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	全議員対象研修会参加回数	回	0.0	0.0	3.0	4.0	3.0	2.0	3.0	
					1	7	133.3%	S	66.7%	D	100.0%	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
		効率1	全議員対象研修への参加者率	%	0.0	0.0	100.0	99.0	100.0	100.0	96.0	
					1	7	99.0%	B	100.0%	B	96.0%	
		事業実施内容	県市議会議員会が主催する議員研修会への参加、菊川市議会が主催する浜岡原子力発電所再稼働に関する意見書に基づく原子力勉強会、議会基本条例第14条に基づく議員研究会を開催し、議員の知識向上を図る。									
		実施内容	R6年度 ○議員研修に伴う研修の実施 各委員会視察研修(議会運営委員会・各常任委員会)、議員研究会の開催経費 ○各議長会・協議会等への負担金の支払い 各市議会議員会負担金(全国・東海・県・県西部地区)、全国自治体病院経営都市議会協議会・全国高速自動車道市議会協議会の負担金 R7年度 ○議員研修に伴う研修の実施 各委員会視察研修(議会運営委員会・各常任委員会)、議員研究会の開催経費 ○各議長会・協議会等への負担金の支払い 各市議会議員会負担金(全国・東海・県・県西部地区)、全国自治体病院経営都市議会協議会・全国高速自動車道市議会協議会の負担金									
	実施内容	R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み										
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	事業目的は、調査事件に係る情報収集、調査研究、他の市議会等との情報交換や交流を図ることであり、実施内容は妥当であると判断する。										
CHECK評価	各評価結果	各評価結果								総合判定評価		
	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価				A		計画どおりに事業を進めることが適当		
	一般財源	92.6%	B	成果	1	B	評価視点	4:高い	A	現状維持		
	総事業コスト	99.6%	B	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」			
							必要性	4:高い	R7年度の方向性			
									コスト	維持→	成果	
									改善	①事業の進め方		
									本市議会が主催する研修会等は、ほぼ計画どおり実施できた。			
									課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性			
									原子力勉強会については、今後どのような内容の知識習得を行うか議会として協議し組み立てること、議員研究会の講師派遣料については、全国市議会議員会が定める標準講師料(交通費宿泊費は別)と同額を予算計上し、議員が求める知識向上が図れる研修を行う。			
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		1	1	1	700000	議会研修等負担金						
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,575,000	565,000	155.9%		0	0	0	0	1,575,000		
		実施内容	○議員研修に伴う研修の実施 各委員会視察研修(議会運営委員会・各常任委員会)、議員研究会の開催経費 ○各議長会・協議会等への負担金の支払い 各市議会議員会負担金(全国・東海・県・県西部地区)、全国自治体病院経営都市議会協議会・全国高速自動車道市議会協議会の負担金 下期実施内容変更見込み									
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,674,000	99,000	106.3%		0	0	0	0	1,674,000		
		実施内容	○議員研修に伴う研修の実施 各委員会視察研修(議会運営委員会・各常任委員会)、議員研究会の開催経費 ○各議長会・協議会等への負担金の支払い 各市議会議員会負担金(全国・東海・県・県西部地区)、全国自治体病院経営都市議会協議会・全国高速自動車道市議会協議会の負担金									
		実施内容	R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み									
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	事業目的は、調査事件に係る情報収集、調査研究、他の市議会等との情報交換や交流を図ることであり、実施内容は妥当であると判断する。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	監査委員事務局(局)	担当係	監査委員事務局	重点事業								
R5	事業名	監査事業													
総合計画	体系・概要	<p>基本目標 55 公正で合理的かつ効率的な行政運営に資する</p> <p>政策 1 適正な監査等の実施</p> <p>施策 1 定期監査・決算審査等の実施</p>													
	事業の目的	公正で合理的かつ効率的な行政運営を図るため、適正な監査・検査・審査を実施する。				定期監査、財政援助団体等の監査、例月出納検査、決算審査等を実施する識見監査委員と議会選出監査委員の報酬。									
	事業の概要														
	事業内容														
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称									
		2	6	1	100000	監査費									
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,320,000		1,320,000		0	100.0%		0	0	0	0	1,320,000		
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳									
		予算額	1,320,000	1,320,000	1,320,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額	1,320,000	1,320,000	1,320,000	01	報酬	1,320,000	16	公有財産購入費	0				
		不用額	0	0	0	02	給料	0	17	備品購入費	0				
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0				
		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0				
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0					
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0					
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0					
	一般財源	1,320,000	1,320,000	1,320,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0					
	前年比較	103.3%	D	100.0%	C	100.0%	C	09	交際費	0	24	積立金	0		
	職員人件費	0	25,000	21,000	10	需用費	0	25	寄附金	0					
	総事業コスト	1,320,000	1,345,000	1,341,000	11	役務費	0	26	公課費	0					
	前年比較	103.3%	D	101.9%	D	99.7%	B	12	委託料	0	27	繰出金	0		
	主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費	0					
						14	工事請負費	0							
						15	原材料費	0	合計	1,320,000					
	コスト分析	事業費は監査委員の報酬である。監査委員の人数及び報酬は条例に基づき設定されており削減の余地はない。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	定期監査の実施、財政援助団体等監査の実施	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
	効率1	監査委員の人数	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0				
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
	事業実施内容	定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査を実施した。また、各結果を議会及び市長等に提出し公表した。													
事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 監査等を実施後、その結果を議会及び市長等に提出し公表等することにより、民主的かつ効率的な行政執行確保に貢献し、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与したことから、今後も継続して実施する。														
CHECK評価	事業成果	監査計画に基づき、計画的な監査・検査及び審査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の運営確保に繋がった。													
		各監査調査や資料の提出が紙のため、データ提出に移行していく必要がある。ただし、データの場合はメモ等を書き込めない等の難点があるため、慎重に進める必要がある。													
		事業課題													
		事業内容													
		事業実施内容													
	評価分析・総合判定評価	各評価結果													
		事業コスト評価						指標評価			事業内容評価		総合判定評価		
		一般財源		100.0%		C		成果	1	B	評価視点		評価内容		
		総事業コスト		99.7%		B		効率	1	B	効率的性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	A	計画どおりに事業を進めることが適当
		R7年度の方向性		コスト	維持→	改善	結果	維持→	①事業の進め方						
CHECK評価	アクション改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		紙での提出部数を現在の4部から監査委員用と事務局合わせて3部とし、紙の削減に繋げる。また、刊行物や資料についても可能なものはデータでの提出に変更し作成時間等の短縮に繋げる。													
		事業内容													
		実施内容													
		事業実施内容													
CHECK評価	実行計画事業(円)	R6年度													
		款	項	目	事業番号	事業名称									
		2	6	1	100000	監査費									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		1,320,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,320,000					
CHECK評価	実行計画事業(円)	R7年度													
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		1,320,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,320,000					
		・定期監査の実施 ・財政援助団体等の監査の実施 ・例月出納検査の実施 ・決算審査の実施 ・健全化判断比率等審査の実施													
		R6年度比較増減要因 ・なし													

